

(仮訳)

2022年9月23日

ランサムウェアに関する声明

2022年9月23日、我々、豪州、インド、日本の外務大臣及び米国の国務長官は、日米豪印外相会合への出席のため、米国のニューヨークに集まった。我々は、インド太平洋諸国による、包摂的で、ルールに基づく、自由で開かれたインド太平洋の推進を支援するとの日米豪印のコミットメントを再確認した。

我々は、開かれた、安全で、安定し、アクセス可能かつ平和なサイバー空間と、サイバー空間における責任ある国家の行動のための国連枠組みを各国が実施する能力を強化するための地域的イニシアティブを支援することにコミットする。我々は、インド太平洋諸国のサイバー能力を強化することに焦点を当てたイニシアティブが、地域のサイバーインフラの安全と強靭性を確保すると強く信じている。

我々は、2022年2月11日に行われた前回の日米豪印外相会合を想起しつつ、インド太平洋地域の経済発展及び安全保障の障害となってきたランサムウェアの世界的な脅威に対処することにコミットする。ランサムウェアの国境を越える性質は、我々の国家安全保障、金融セクターやビジネスの事業者、重要インフラ、個人情報保護に悪影響を及ぼす可能性がある¹。我々は、米国が主導し、36か国が支援するカウンターランサムウェア・イニシアティブ(CRI)の進展と、インド太平洋地域におけるサイバー犯罪に対する定期的な実践指向の協議を評価する。

国家の行動の要請

四大臣は、各国に対し、自国の領域内からのランサムウェア・オペレーションに対処するための合理的な措置を採るよう求める。我々は、重要インフラに対するランサムウェアによるものを含む悪意のあるサイバー活動に対して、互いに支援する責任を負っている。

インド太平洋における強靭性と能力構築

四大臣は、インド太平洋地域の経済発展と安全保障を可能にしているサイバーインフラに対するランサムウェアの脅威と戦うという、我々の共同の意志を表

¹[Joint Statement of the Ministers and Representatives from the Counter Ransomware Initiative from the Counter Ransomware Initiative Meeting 14 October 2021](#)

明する。我々は、地域のサイバーセキュリティを強化することを目的とした、能力構築プログラムやイニシアティブについて更に協力すること及びインド太平洋におけるランサムウェア攻撃に対する強靱性を向上させることにコミットする。四大臣は、インド太平洋地域のパートナー間のランサムウェア対策における実践的な協力が、この地域におけるランサムウェアアクターの安全地帯を拒否する結果になることを強調する。我々は、インド太平洋地域のパートナーが、サイバー空間における彼らの強靱性や信頼、信用及び効果的なインシデント対応能力を強化することを支援するための結果志向の取組に注力する。

マルチステークホルダー

四大臣は、ランサムウェア対策の能力構築のためのマルチステークホルダー・アプローチの重要性を強調する。これはサイバー専門的知識に関するグローバルフォーラム（GFCE:Global Forum on Cyber Expertise）のような既存のメカニズムの役割を推進することを含む。四大臣は、インターネットガバナンスのためのマルチステークホルダー・アプローチが、我々の地域全体の技術及びサイバー空間の設計及び使用において、我々の共有する価値を支持するものと認識する。

メカニズム

我々は、ランサムウェア対策に有用な、サイバー犯罪に一層広範に対処する長期的な手段として、あり得べき新たな国連サイバー犯罪条約の交渉を歓迎する。我々は、新たな条約が、特定の技術や犯罪の手口を記述しない、技術的に中立かつ柔軟な方法で起草される必要性を強調する。